第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	764, 985	871, 144	3, 166, 465
連結経常利益	百万円	115, 248	273, 204	558, 769
連結四半期純利益	百万円	72, 773	211, 807	_
連結当期純利益	百万円	_	_	271, 559
連結純資産額	百万円	5, 631, 930	7, 087, 652	7, 000, 805
連結総資産額	百万円	116, 894, 603	128, 209, 062	123, 159, 513
1株当たり純資産額	円	3, 527. 60	3, 431. 37	3, 391. 75
1株当たり四半期純利益金額	円	86. 09	151. 62	_
1株当たり当期純利益金額	円	_		248. 40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	82. 78	151. 61	_
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	_	_	244. 18
連結自己資本比率 (第一基準)	%	13. 36	15. 04	15. 02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3, 398, 273	2, 797, 815	△1, 880, 921
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1, 499, 013	△3, 084, 164	△157, 661
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	367, 499	△170, 744	1, 451, 099
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	2, 257, 783	2, 905, 386	3, 371, 193
従業員数	人	50, 356	62, 666	57, 888

⁽注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

² 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社(うち連結子会社315社、持分法適用会社50社))は、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

また、各事業部門(「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当社及び当社の関係会社の位置付け等は後記のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来「銀行業」、「リース業」及び「その他事業」で区分していたセグメントを、当第1四半期連結会計期間から「銀行業」、「証券業」、「リース業」、「クレジットカード業」及び「その他事業」に変更しております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

(銀行業)

株式会社三井住友銀行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券 売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託 及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っておりま す。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、三井住友銀行(中国)有限公司、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において株式会社三井住友銀行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(証券業)

当事業部門では、国内においてSMBCフレンド証券株式会社、日興コーディアル証券株式会社を中心に、海外ではSMBC Securities, Inc. を中心に証券業務を行っております。

(リース業)

当事業部門では、国内において三井住友ファイナンス&リース株式会社、住友三井オートサービス株式会社を中心に、海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc. を中心にリース業務を行っております。

(クレジットカード業)

当事業部門では、国内において三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、さくらカード株式会社、ポケットカード株式会社を中心にクレジットカード業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内においてオリックス・クレジット株式会社、プロミス株式会社、アットローン株式会社、三洋信販株式会社が消費者金融業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、株式会社日本総合研究所がシステム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務を、株式会社さくらケーシーエス、株式会社JSOL、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金運営管理業務を、SMMオートファイナンス株式会社が自動車販売金融業務を、大和SMBCキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資運用業務、投資助言・代理業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc. がスワップ関連業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ関連業務を行う等、銀行業務、証券業務、リース業務、クレジットカード業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(注) 株式会社大和証券グループ本社とのベンチャーキャピタル合弁事業解消に伴い、大和SMBCキャピタル株式会社 は平成22年7月1日付けで当社の持分法適用会社から除外し、同社の100%子会社であったNSキャピタル株式会社 (新会社名:SMBCベンチャーキャピタル株式会社) を新たに当社の連結子会社としております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の関連会社から子会社に変更となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

株式会社セディナ

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成22年6月30日現在)

	(十)及22十0万30日死江/
従業員数	62,666人
[外、平均臨時従業員数]	[15, 567]

- (注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員23,434人を含んでおりません。
- (2) 当社の従業員数

(平成22年6月30日現在)

従業員数	192人

(注) 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行等からの出向者であります。